

原子力防災資機材現況届出書

敦安防発第 12 号  
令和元年 10 月 4 日

原子力規制委員会 殿

届出者

住所 東京都台東区上野五丁目 2 番 1 号

氏名 日本原子力発電株式会社

取締役社長 村松 衛

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第 11 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	敦賀発電所 福井県敦賀市明神町 1 番地		
放射線障害防護用器具	汚染防護服		43 組
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク		10 個
	フィルター付防護マスク		43 個
非常用通信機器	緊急時電話回線		1 回線
	ファクシミリ		1 台
	携帯電話等		11 台
計測器等	排気筒モニタリング設備 その他の固定式測定器	排気筒モニタ	1 台
		排気筒ガスモニタ	1 台
		放水口放射線モニタ	1 台
		放水口モニタ	1 台
	ガンマ線測定用サーベイメータ		4 台
	中性子線測定用サーベイメータ		2 台
	空間放射線積算線量計		4 個
	表面汚染密度測定用サーベイメータ		2 台
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプラ	4 台
		測定器	1 台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンプラ	2 台
		測定器	1 台
	個人用外部被ばく線量測定器		43 台
	その他	エリアモニタリング設備	6 台
モニタリングカー		1 台	
その他資機材	ヨウ素剤		860 錠
	担架		1 台
	除染用具		1 式
	被ばく者輸送のために使用可能な車両		1 台
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備		1 式

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。